

## 義務的経費、投資的経費の状況

義務的経費については、公債費が地方債の発行抑制などの効果により3.9%の減少、扶助費は、児童手当支給額の減少などの影響により2.8%減少したものの、人件費は、制度改正に伴う非常勤特別職への移行や参議院議員選挙などが予定されていることから5.0%増加し、義務的経費全体では1.1%増加しています。また、投資的経費については、小学校統合による通学路整備事業や多田銀銅山悠久広場整備事業、河川の護岸整備事業の完了などにより28.5%減少しています。

義務的経費、投資的経費一覧表

(単位：千円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25
義務的経費	4,248,050	4,668,480	4,621,374	4,349,189	4,396,789
人件費	2,351,092	2,363,106	2,350,205	2,298,700	2,413,638
扶助費	714,209	1,182,369	1,337,718	1,198,958	1,164,799
公債費	1,182,749	1,123,005	933,451	851,531	818,352
投資的経費	609,617	175,111	374,972	619,559	443,029

### 義務的経費と投資的経費の推移

